

英国の総選挙を巡る動きと今後の見通し

—保守党が勝利するためには離脱派の取り込みが鍵に—

- 英国のEUからの離脱の是非を問う国民投票から既に3年以上が経過しましたが、依然として Brexit（英国のEU離脱）問題の先行きは不透明な状態が続いています。
- ジョンソン首相は高い支持率を背景に解散総選挙に踏み切りましたが、目論見通りに過半数の回復を実現できるかは不透明であるとみられます。

Brexit問題を巡り迷走が続いた英国

英国は2016年にEU（欧州連合）からの離脱の是非を問う国民投票を実施し、離脱賛成派が勝利しましたが、国民投票から3年以上経過した現在も依然としてEUから離脱できていません。

離脱が遅れた主な要因は、①EUとの離脱交渉が難航したこと、②英国領北アイルランドとEU加盟国アイルランドとの間に厳格な国境管理を発生させない妙案がなかなか見つからなかったこと、③保守党が2017年の解散総選挙で敗北し過半数を失ったこと、などが挙げられます（図表1）。

今年7月に首相に就任したジョンソン氏は、合意なき離脱も辞さない強硬姿勢でEUと離脱協定案の修正協議に臨み、最終的にEU側から譲歩を引き出し合意に漕ぎ着けました。10月に英政府とEUの間で合意された新たな離脱協定案では懸案の北アイルランドの取り扱いについて代替措置が盛り込まれました（図表2）。

4度目の正直で解散総選挙を実現したジョンソン首相

しかし、保守党は過半数を失っているため、ジョンソン首相は新たな離脱協定案について離脱期限だった10月末までに下院の承認を得ることができず、結局、離脱期限は来年1月末まで延期されました。

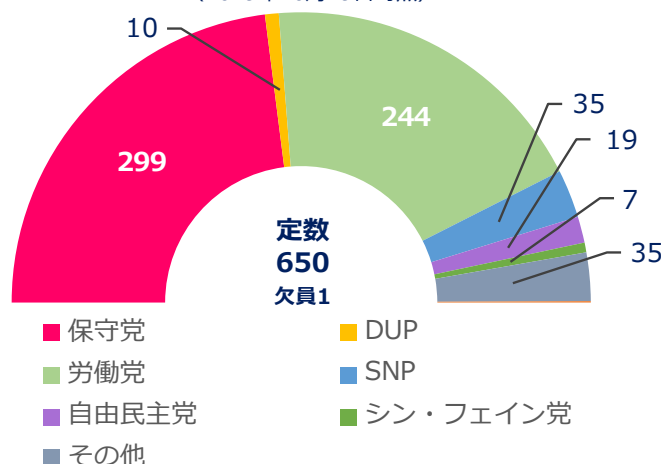
離脱期限の延期はこれで3回目であり、ジョンソン首相は英議会は麻痺状態にあるとして、解散総選挙の実現を優先する方向にシフトしました。

解散総選挙実施の動議は計3回否決されるなど難航していましたが、ジョンソン首相は最終的に総選挙を12月12日に実施する特例法案を議会に提出し可決させることに成功しました。

英議会は6日に解散し各党は選挙活動を開始しています。今後は、ジョンソン首相の目論見通り、保守党が下院で過半数を回復できるかが焦点となります。

図表1 英下院の勢力図（議席数）

（2019年10月29日時点）



（注）DUP：北アイルランド民主統一党、SNP：スコットランド民族党
 （注）保守党の議席数には議長と10月29日に復党になった議員を含む
 （出所）各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

図表2 新たな離脱協定案の要旨

物品の検査	北アイルランドでは物品の検査基準にEU規則を適用（アイルランド島内で検査は行われない）
関税	北アイルランドは英国の関税圏内に入るが、EUの単一市場への入り口にもなる。北アイルランドに入り消費される物品には英国の関税を、北アイルランドからEUの単一市場に入る物品についてはEUの関税を適用
特別措置の期間	北アイルランド自治議会は移行期間終了の4年後に、EU規則の適用を継続するか否かについて過半数の賛成で決定できる。継続されれば更に4年後に継続の可否を判断
英EUの経済関係	英国とEUは自由貿易協定（FTA）の締結を目指す

（出所）各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ジョンソン首相の目論見通りになるかは不透明

ジョンソン首相がこのタイミングで解散総選挙に打って出た背景には、保守党の支持率が高いことがあります。

英国の主要政党の支持率を見ると、保守党が一番高く36%あります（図表3、11月6日時点）。2番目に支持率が高いのは最大野党である労働党で25%となっています。両者の支持率の差は約10%ポイントあることから、ジョンソン首相は選挙に勝てると踏んでいるとみられます。

しかし、前回2017年6月の解散総選挙前を見ても、当時も保守党の支持率は労働党を上回っていたほか、保守党の支持率は現在よりも高く40%以上ありました。それにも拘わらず、保守党は惨敗し過半数の議席を失いました。前回の結果を踏まえれば、労働党の支持率を上回っているというだけでは、過半数を回復できるかどうかは不透明です。

実質的な国民投票となることが選挙予想を困難に

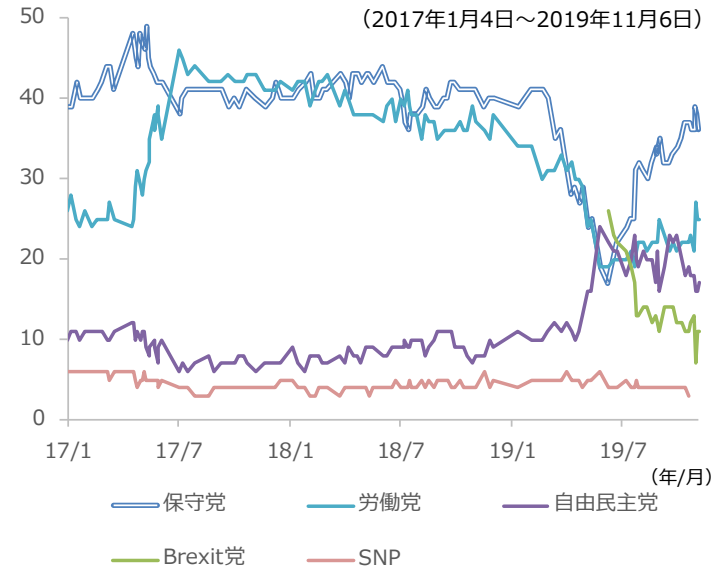
また、今回の選挙は実質的にEUからの離脱の是非を問う国民投票の様相となっていることが、選挙結果の予想を困難なものとしています。離脱に賛成か否かにより、支持政党以外に投票するケースが想定されるためです。

EU離脱の是非に関する国民投票が再度実施された場合、どう回答するか尋ねた世論調査の直近の結果を見ると、残留が43%、離脱が41%と僅かに残留派が上回っていますが両者は非常に拮抗しています（図表4、11月2日時点）。

この状況は2016年に行われた国民投票直前の状況に似ています。当時も残留が約45%、離脱が約43%と、残留派が若干上回っていましたが両者ともに40%台で拮抗していました。

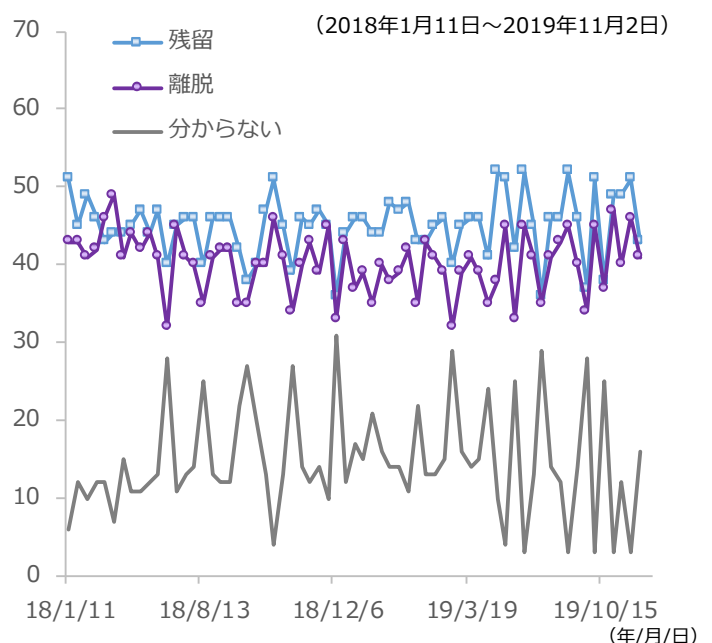
今回、残留派、離脱派ともに40%程度いることから、選挙選においては、この取り込みが各政党の得票を伸ばす鍵になるとみられます。

図表3 英国の主要政党の支持率



(注) Brexit党の支持率は2019年6月10日以降
SNP (スコットランド民族党) の支持率は2019年10月21日まで
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

図表4 EU離脱の是非に関する世論調査



(注) 仮にEU離脱の是非に関する国民投票が再度実施された場合にどう回答するか質問した世論調査
(出所) NatCen Social Researchのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

明確に離脱を支持している政党は限られる

各政党のBrexitに関するスタンスを見てみると、保守党以外に明確に離脱を支持している政党は限られています（図表5）。

最大野党である労働党はEUと再交渉したうえで新たな離脱協定案で合意し、2回目の国民投票を実施しており、離脱に賛成か否かの姿勢を明確にしていません。そのため離脱派の票が離脱に関するスタンスがより明確な他の政党に流れる可能性はあるとみられます。その場合、保守党に票が流れればジョンソン首相の狙い通りということになりますが、離脱強硬派のBrexit党などに流れることも想定されます。Brexit党は現在議席を有しませんが、全選挙区で候補者を擁立する方針を掲げるなど今回の選挙戦に力を入れており、保守党が過半数を回復できるか否かは予断は許さない状況と言えます。

また、今回は実質的にEU離脱を問う国民投票という側面があるものの、あくまで通常の選挙であるため、選挙戦の行方は、社会保障や税制の問題など他の政策も有権者の投票行動に影響します。保守党が過半数を回復できるか否かは、Brexit問題以外の政策でどこまで有権者を引き付けられるかということも重要になると言えるでしょう。

図表5 Brexitに関する各政党のスタンス

政党	議席	Brexitに関するスタンス
保守党	299	EUと10月17日に合意した離脱協定案に基づき、延期された離脱期限である2020年1月末までに離脱
DUP	10	離脱支持だが新たな離脱協定案における北アイルランドの扱いには反対。EUとの再交渉による離脱協定案の変更を要求
労働党	244	政権獲得後3カ月以内にEUと再交渉し、新たな離脱協定案（EUの関税同盟と単一市場に近い）の合意を目指す。6カ月以内に新たな離脱協定案とEU残留を問う国民投票を実施
SNP	35	EU残留を支持し、2回目の国民投票を実施。EU加盟国としてのスコットランドの独立が目標
自由民主党	19	政権を獲得した場合、選挙結果を民意とみなし、2回目の国民投票を実施せずにEU離脱を撤回
シン・フェイン党	7	北アイルランドにEU内の特別な地位を付与し、アイルランド島全域がEUに残留
変革のための無所属グループ	5	EU残留を支持し、2回目の国民投票を実施
プライド・カムリ	4	EU残留を支持し、2回目の国民投票を実施
緑の党	1	EU残留を支持し、2回目の国民投票を実施
Brexit党	0	合意なき離脱を支持
無所属	25	離脱協定案支持派とEU残留派が混在

（注） DUP：北アイルランド民主統一党、 SNP：スコットランド民族党

（出所） 各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85% (税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)